

事業概要シート

担当部名	環境農政部	事業名 (子事業名)	スマートハウス推進事業費補助金
担当課名	環境政策課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市スマートハウス導入奨励金交付要綱
担当係名	環境共生係		厚木市ゼロ・エネルギー・ハウス導入奨励金交付要綱
事業開始年度	平成15年度		

事業概要

目的	「厚木市地球温暖化対策実行計画」及び「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」に基づき、地球温暖化を防止するため、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、日常生活における温室効果ガスの排出削減を図るものです。
対象	市内在住の方
過去の外部評価等の評価内容	再生可能エネルギーの導入促進及び温室効果ガスの排出削減を事業の目的としているが、補助割合が低く、助成金が各設備の設置動機になっていないと思われる。今後、太陽光発電システム以外の機器の設置も拡大させるとともに、省エネ意識の向上に焦点を当てるなど、工夫が必要であることから、評価を「要改善」とする。
事業詳細 (実施内容・実施手法等)	平成26年度の外部評価を受けて、設備設置の動機づけとなるようインセンティブを設けるとともに、新たな設備設置についても助成対象としました。内容は次のとおりです。 1 スマートハウス導入奨励金 (1) 住宅用太陽光発電システム 10,000円/kW (上限30,000円) (2) 住宅用蓄電池システム 50,000円 (3) HEMS 10,000円 (4) 家庭用燃料電池システム 50,000円 新(5) 太陽熱利用システム 50,000円 新(6) 加算 ①スマートハウス加算(1)～(3)同時設置50,000円 ②太陽光大容量加算(5.0kW以上)20,000円 2 ゼロ・エネルギー・ハウス導入奨励金 100,000円
事業の効果	各家庭における太陽光発電設備や省エネ設備等の導入を促進することで、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスの削減を図り、市民の健康で安全かつ快適な生活を未来に引き継ぐことに寄与します。
事業の周知方法・内容	○12月15日号広報あつぎ掲載 ○ホームページ掲載 ○民間事業者の情報サイト ○みどりのまつり等イベントにおける温暖化防止の啓発とともにスマートハウスを周知

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）

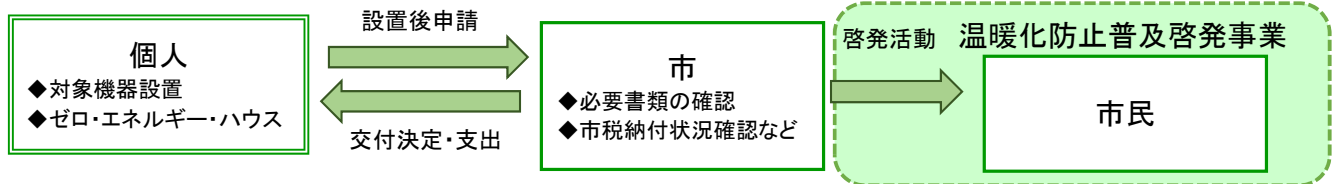
《事業の位置づけ》

第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の個別計画「厚木市環境基本計画」の具体的な取組を定めた「厚木市地球温暖化対策実行計画」の施策の柱である再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギーの推進を具体的に進める計画として、「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」を策定。本事業は、この中で掲げる3つの主な取組を推進する役割を担う。

主な取組

- ①【創エネ】 太陽光発電による再生可能エネルギーの普及拡大
- ②【省エネ】 省エネ機器等によるエネルギー利用の効率化
- ③【蓄エネ】 蓄電池等によるエネルギーの効果的利用

《本事業の取組内容》



《省エネ意識の向上の取組》※「温暖化防止普及啓発事業」の取組

COOL CHOICE の普及啓発



あつぎチャレンジecoライフ27による広報活動

イベントにおける展示等

家庭でできる省エネ行動集を作成

緑のまつり、環境フェア等での周知活動を実施

環境学習講座の実施

みどりのカーテンぐらんぷりの実施

市内大学での講義や希望団体への出前講座の実施

省エネ行動の1つである、みどりのカーテンの設置促進のためのコンテストを実施

成果指標	指標名	住宅における太陽光発電出力値				成果指標の推移グラフ	
	指標の説明	奨励金の交付により設置された太陽光発電システムの出力値の累計					
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	目標	kW	13,000	14,000	15,000	16,000	
	実績		12,456	13,212	13,829		
達成率	%	95.8%	94.4%	92.2%			
指標備考	太陽光発電システム申請件数 H27年度：申請 209件 H28年度：申請 170件 H29年度：申請 123件						

事業のコスト

コスト	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込み)	平成30年度(予算)
	事業費	9,530	9,412	10,800
	人件費	1,722	1,725	
	経費総額	11,252	11,137	

人件費内訳	平成28年度人件費内訳(単位：千円)				平成29年度人件費内訳(単位：千円)			
	行政職1	@ 8,610	× 0.2人	= 1,722	行政職1	@ 8,623	× 0.2人	= 1,725
	行政職2	@ 8,472	× 人	= 0	行政職2	@ 8,594	× 人	= 0
	消防職	@ 8,719	× 人	= 0	消防職	@ 8,658	× 人	= 0
	再任用	@ 3,716	× 人	= 0	再任用	@ 3,228	× 人	= 0
	臨時職員	@ 1,197	× 人	= 0	臨時職員	@ 1,178	× 人	= 0
	その他	× 人	= 0	その他	× 人	= 0		

事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	市債	その他
	H28(決算)	9,530	9,530			
	H29(決算見込み)	9,412	9,412			
	H30(予算)	10,800	10,800			

事業費内訳	【平成30年度予算の内訳】 負担金、補助金及び交付金 10,800千円					
	(1) 住宅用太陽光発電	予定170件	5,100千円	(5) 太陽熱利用	予定 2件	100千円
	(2) 住宅用蓄電池	予定 49件	2,450千円	(6) (1)~(3)同時設置	予定 15件	750千円
	(3) HEMS	予定 49件	400千円	(7) 大容量加算	予定 50件	1,000千円
	(4) 家庭用燃料電池	予定 10件	500千円	(8) ゼロ・エネルギー・ハウス	予定 5件	500千円

①市が実施している平成29年度市民満足度調査の結果では、「温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」という項目について、75.9%(37項目中17位)の人が重要視しており、満足している人の割合は、50.9%(37項目中23位)となっています。

②地球温暖化は、地球規模の気候変動により私たちの生活に深刻な影響をもたらします。その影響を回避するには、原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制しなければならず、化石エネルギーへの依存から再生可能エネルギーへのシフトや省エネルギー化を進めていく必要があります。

③太陽光発電の普及について、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)によるところが大きいと考えますが、年々、固定価格が低下し、売電による収益面の動機づけが難しくなっています。

将来の低炭素社会を実現するには、市民一人一人が現状を認識し、低炭素型のライフスタイルに見直す必要があります。

太陽光発電を始め、省エネルギー設備の導入やゼロ・エネルギー・ハウス建設を促進するには、経済的な面だけではなく、環境に良い選択をするという一人一人の意識改革が必要です。

このため、省エネ行動や再生可能エネルギーへの転換などの普及啓発を図る国民運動COOL CHOICE(賢い選択)などを積極的に推進する必要があると考えます。

見直しの有無	有
直近3か年以内の事業見直しの有無とその内容	【平成27年度見直し】新たに太陽熱利用システムを補助対象にするとともに、太陽光発電、蓄電池及びHEMSを同時設置した場合のインセンティブとして、スマートハウス加算を設けました。 【平成30年度】太陽光発電の設置件数が年々減少していることから、1件当たりの設置出力を上げる動機づけとなるよう新たにインセンティブとして太陽光の大容量出力加算(5kW以上)を設けました。

近隣自治体等の状況
県内の同規模自治体の状況は、小田原市及び大和市において、本市と類似した補助を行っており、平塚市では、ゼロ・エネルギー・ハウスへの補助のみ行っております。

【事業番号8】スマートハウス推進事業費補助金(事前確認・回答)

委員等事前確認事項	
1	成果指標の太陽光発電システムの出力値について、平成30年度の目標値を達成した場合、一般家庭の何世帯分の電力を賄うことができる電力を出力しているのか。
2	太陽光発電の固定買取価格はどの程度低下しているのか。
3	本事業の対象となるシステム等を導入した場合の標準的な費用はどれくらいか。
4	平成29年度の各メニューの申請件数は。
5	国や県で同様の補助を行っているのではないかと。
6	本事業は一般家庭向けであるが、市内事業者に対して何か補助や啓発などの取組は実施しているか。

担当課事前回答

約4,500世帯程度と推計しています。

制度開始当初から40%程度低下しています。

H24年度からH30年度における各年度の1kWh当たりの価格推移は次のとおりです。
42円、38円、37円、33円、31円、28円、26円

補助金申請時のデータの平均値としては次のとおりです。

・太陽光発電(3kW)	110万円
・蓄電池(6.6kWh)	225万円
・HEMS	13万円
・燃料電池(エネファーム)	101万円
・太陽熱利用	89万円

平成29年度の各メニューの申請件数は次のとおりです。

・太陽光発電	123件
・蓄電池	46件
・HEMS	52件
・燃料電池(エネファーム)	10件
・太陽熱利用	0件
・スマートハウス加算	25件
・ゼロエネルギーハウス	12件

国や県で行っている補助は次のとおりです。

【国】・燃料電池(エネファーム) 3万円～15万円(諸条件による。)

・ゼロエネルギーハウス 70万円～115万円(諸条件による。)

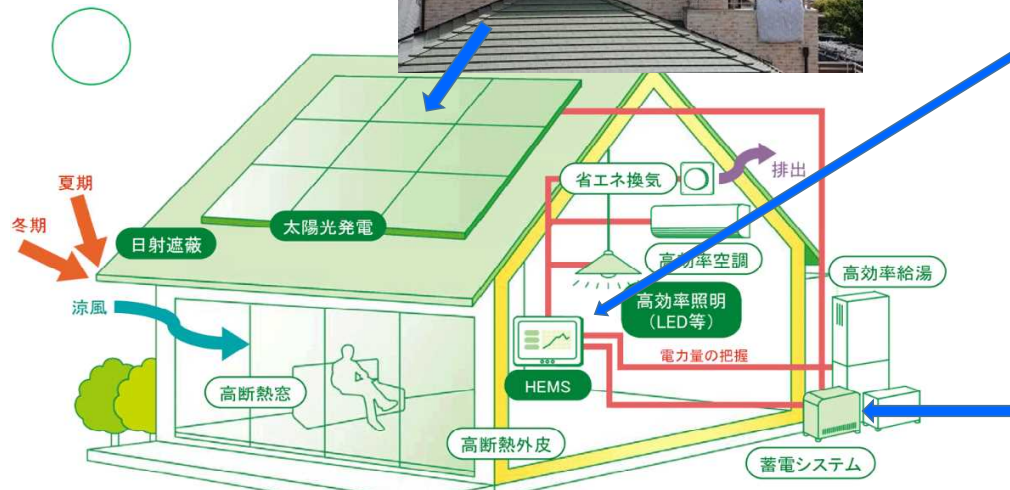
【県】・蓄電池(太陽光発電と同時設置に限る。) 15万円～30万円(諸条件による。)

・ゼロエネルギーハウス 上限20万円

事業者は一般家庭と異なり、省エネ法の規制があり、再生可能エネルギーの導入や省エネに積極的に取り組むことが必要になるよう制度化されているため、市内事業者を対象とした補助や啓発は行っていません。

そのため、一般家庭への再生可能エネルギーの導入や省エネの普及啓発に力を入れています。

住宅用 太陽光発電システム・蓄電池システム・HEMS



イメージ図 出典:資源エネルギー庁ウェブサイト

家庭用燃料電池システム

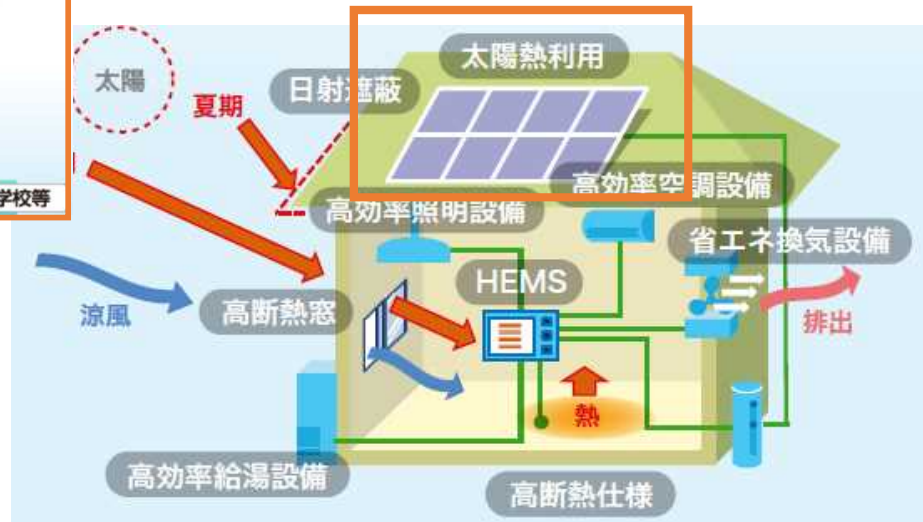


イメージ図 出典:環境省ホームページ

太陽熱利用システム

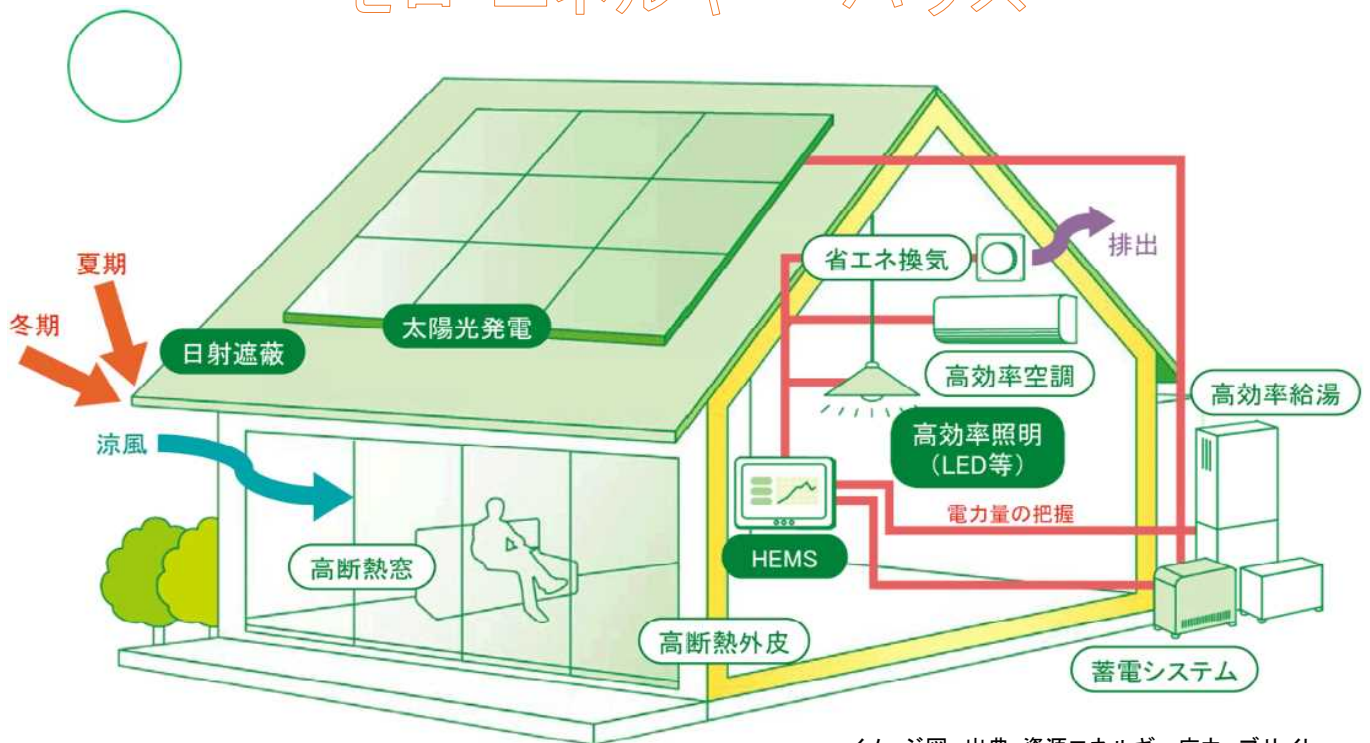


出典: 資源エネルギー庁ウェブサイト



出典: 資源エネルギー庁 日本のエネルギー2015

ゼロ・エネルギー・ハウス



イメージ図 出典: 資源エネルギー庁ウェブサイト